

政策コメンテーター報告（第 2 回）

テーマ：2030 年の経済構造のあるべき姿を展望した改革について

現在安倍政権は、最重要課題である 2020 年頃の 600 兆円経済の実現、2020 年度の財政健全化目標の実現に向けて、政府を挙げて取り組んでいます。その 2020 年の先を展望すると、2030 年には、団塊世代が 80 歳を超える中、労働や消費市場の変化やインフラ老朽化が進むといった課題がある一方、第 4 次産業革命・Society 5.0 を通じた経済社会構造の変革、グローバルには近隣アジアの経済発展や地球温暖化問題への対応等、ダイナミックな変化にも直面しています。

このような構造変化が見込まれるなか、将来の経済社会を見据えつつ、そこからバックキャストすることで、足元から今後に取り組むべき政策課題の全体像と対応方針を描くことが必要です。こうした観点から、経済財政諮問会議有識者議員を含めた専門家による「2030 年展望と改革タスクフォース」では、第 4 次産業革命・Society5.0、イノベーション、少子高齢化、社会保障、人材育成・働き方、地域経済、社会資本、マクロバランスといった分野を念頭に、その基本的考え方の検討に着手しています。

（質問）

- （1）2030 年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。上記以外の分野も含めて、ご専門の観点からご記載ください。
- （2）上記（1）で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載下さい。

以 上